

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02006/018938

発行日 平成20年7月31日(2008.7.31)

(43) 国際公開日 平成18年2月23日(2006.2.23)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
HO 1 M 14/00 (2006.01)	HO 1 M 14/00 P	5 F 0 5 1
HO 1 L 31/04 (2006.01)	HO 1 L 31/04 Z	5 H 0 3 2

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 26 頁)

出願番号 特願2006-531334 (P2006-531334)	(71) 出願人 504174135 国立大学法人九州工業大学 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号
(21) 国際出願番号 PCT/JP2005/012540	
(22) 国際出願日 平成17年7月7日(2005.7.7)	
(11) 特許番号 特許第3975277号 (P3975277)	(74) 代理人 100112771 弁理士 内田 勝
(45) 特許公報発行日 平成19年9月12日(2007.9.12)	
(31) 優先権主張番号 特願2004-236901 (P2004-236901)	(72) 発明者 早瀬 修二 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号 国立大学法人九州工業大学内
(32) 優先日 平成16年8月17日(2004.8.17)	Fターム(参考) 5F051 AA14 FA03 FA06 GA03 5H032 AA06 AS16 CC16 EE01 EE02 EE14 EE16
(33) 優先権主張国 日本国(JP)	

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池

(57) 【要約】

電池作製時の取り扱いが容易であるとともに、電池の光電変換効率に優れる色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池を提供する。

色素増感太陽電池10は、透明基板12aに透明導電膜14a、金属酸化物半導体層16が被着され、さらに増感色素層18が担持された電極と、透明ガラス板12bに、透明導電膜14bが被着され、さらに良導電性金属がスパッタ蒸着された電極とで構成され、2つの電極の間にセパレータ20で画成される密閉空間に、電解液がゲル化された電解質層22が配置される。電解質層22は、架橋物前駆体を配合した電解液を電極間に配置した後、架橋物前駆体を反応させて架橋して、電解液をゲル化したものである。架橋物前駆体は、換言すれば、ゲル電解質層前駆体であり、無機粒子および加熱により無機粒子表面と反応する有機物質、あるいは2種類以上の加熱により反応する有機物質からなる。

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

ヨウ素レドックス電解質とともに、加熱により反応する、少なくとも 1 種類が分散状態にある 2 種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体。

【請求項 2】

前記分散状態にある化合物が、無機粒子であることを特徴とする請求項 1 記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする色素増感太陽電池。

10

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池に関し、より詳細には色素増感太陽電池に使用される電解液のゲル化技術に関する。

【背景技術】**【0002】**

色素増感太陽電池は、湿式太陽電池あるいはグレッツェル電池等と呼ばれ、シリコン半導体を用いることなくヨウ素溶液に代表される電気化学的なセル構造を持つ点に特徴がある。具体的には、透明な導電性ガラス板に二酸化チタン粉末等を焼付け色素を吸着させた電極（チタニア層）と導電性ガラス板の対極の間に電解液（電解質層）としてヨウ素溶液等を配置した、簡易な構造を有する。

20

色素増感太陽電池は、材料が安価であり、作製に大掛かりな設備を必要としないことから、低コストの太陽電池として注目されている。

【0003】

このような色素増感太陽電池を実用化するうえで、電解液（以下、電解質層ということがある。）の液漏れや揮発等を原因とする光電変換効率の低下が課題となっている。

【0004】

この課題を改善するために、電解質層の固体化が検討されている。

30

例えば、電極間にヒドロシル基を有するポリシロキサン誘導体の前駆体と電解液との混合物を注入、加熱してゲル状電解質層とする方法が提案されている（特許文献1参照。）。

また、上記方法に関連して、電解液にシリカ系粒子を配合することで、電解液のイオン拡散性が高くなり、光電変換効率が向上するとの報告もある（特許文献2参照。）。

【0005】

しかしながら、上記の各方法は、前者（特許文献1）についてはゲル状電解質の初期粘度が高いため、また、後者（特許文献2）については電極間に注入する際に既に実質的にゲル状であるため、それぞれ、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点がある。

40

【0006】

これに対して、架橋性物質、溶媒および酸化還元系構成物質ならびにこれらの物質を溶解させるための溶媒からなる電解液を一对の電極間に注入して重合させることにより生成された架橋ゲル状ポリマーを電解質層として用いる方法が提案されている（特許文献3参照。）。

この方法によれば、固体電解質を用いたときに電極と電解質間の界面抵抗が上昇して光電変換効率が低下する不具合を改善することができる。とされている。

【0007】

しかしながら、上記の架橋ゲル状ポリマーを電解質層として用いる方法は、電解質として広く用いられるヨウ素がラジカル重合を阻害するため、実際には、電解質を含まない溶

50

媒中でゲルを作製後電解液を入れ替えなければならないというプロセス上の問題があるものと思われる。

【0008】

また、上記の方法（特許文献3）と同様に、電解液を電極間に注入した状態で電解液を実質的にゲル化する方法として、言い換えれば、ゲル状電解質層前駆体を用いる方法として、さらに以下のものが提案されている。

【0009】

まず、網目構造をとりうる、例えば珪素原子に結合された水酸基を有する有機珪素化合物を含有させた原料とヨウ素を含有する電解質からなる原料とを別々に準備し、必要に応じて架橋材を配合して電極間に注入する直前に混合して電解液となし、電解液を電極間に注入した状態で必要に応じて加熱して実質的にゲル化する方法が提案されている（特許文献4参照。）。 10

この場合、ヨウ素を含有する電解質と混合することにより、脱水縮合反応でシロキサン結合を形成し、電解液を電極間に注入した状態でゲル化させることができるとされている。

【0010】

また、混合することによりゲル化するポリマー等の電解質組成物を電極間に注入する直前にあるいは注入直後に混合する方法も提案されている（特許文献5および特許文献6参照。）。 20

【特許文献1】特開2002-216861号公報

【特許文献2】特開2004-178885号公報

【特許文献3】特開2001-85075号公報

【特許文献4】特開2003-17147号公報

【特許文献5】特開2003-86258号公報

【特許文献6】特開2003-203520号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0011】

しかしながら、上記した従来のゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、混合することでゲル化する2種の原料を別々に保存、管理し、電極間へ注入する際に混合するものであるため、保存管理が煩雑である。 30

また、上記した従来のゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、程度の差はあるにしても、混合状態において既にゲル化しやすい性質を有するものであるため、例えば混合から電極間への注入までの間の不可避的な段取り時間の間にゲル化がある程度進行することを避けられないものと思われる。そして、これにより、ゲル状電解液前駆体を電極間に注入する際の操作が煩雑となり、また、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点が残るものと思われる。

【0012】

本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、電池作製時の取り扱いが容易であるとともに、電池の光電変換効率に優れる色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池を提供することを目的とする。 40

【課題を解決するための手段】

【0013】

上記目的を達成するために、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、加熱により反応する、少なくとも1種類が分散状態にある2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする。

【0014】

また、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、前記分散状態にある化合物が、無機粒子であることを特徴とする。

【0015】 50

また、本発明に係る色素増感太陽電池は、上記の色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする。

【発明の効果】

【0016】

本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、加熱により反応する、少なくとも1種類が分散状態にある2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化するものであるため、電解質層前駆体の保存、管理が容易であり、また、低粘度の電解液を一对の電極間に容易に注入させることができ、電池作製時の電解質層前駆体の取り扱いが容易である。

また、電極のポアに電解液を十分に浸透させることができ、上記ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備える色素増感太陽電池の光電変換効率を向上させることができる。

10

【図面の簡単な説明】

【0017】

【図1】本発明の色素増感太陽電池の概略断面図である。

【符号の説明】

【0018】

- 10 色素増感太陽電池
- 12 a、12 b 透明基板
- 14 a、14 b 透明導電膜
- 16 金属酸化物半導体層
- 18 増感色素層
- 20 セパレータ
- 22 電解質層

20

【発明を実施するための最良の形態】

【0019】

本発明の実施の形態について、以下に説明する。

【0020】

本発明の色素増感太陽電池（以下、単に電池ということがある。）の構成の一例を図1に示す。

30

図1は、電池の概略断面図であり、電池10は、対向する一对の透明基板12 a、12 bを有する。透明基板12 aには、透明導電膜14 aが被着され、さらに、金属酸化物半導体層16が被着される。金属酸化物半導体層16には、増感色素層18が担持され、これにより1つの電極を構成する。透明ガラス板12 bには、透明導電膜14 bが被着される。透明導電膜14 bには、さらに、良導電性金属がスパッタ蒸着され（図示せず。）、これにより他の1つの電極（対電極）を構成する。

【0021】

2つの電極の間、より厳密には、金属酸化物半導体層16と透明導電膜12 bとの間にセパレータ20が間挿され、密閉空間が画成される。密閉空間内に電解液がゲル化された電解質層22が配置される。

40

【0022】

電池10の電解質層22を除く他の構成要素については、それらの種類を特に限定するものではなく、通常使用されるもののなかから適宜選定して用いることができる。また、膜厚等も適宜選択することができる。

【0023】

透明基板12 a、12 bは、例えば、ガラス板であってもよくあるいはプラスチック板であってもよい。

透明導電膜14 a、14 bは、例えば、ITOであってもよくあるいはSnO₂等であってもよい。

【0024】

50

金属酸化物半導体層 16 は、金属として、例えば、チタン、スズ、ジルコニウム、亜鉛、インジウム、タンゲステン、鉄、ニッケルあるいは銀等を用いることができる。

【0025】

増感色素層 18 の色素は、例えば、ルテニウム等の遷移金属錯体やフタロシアニン、ポルフィン等の金属あるいは非金属を用いることができる。

【0026】

スパッタ蒸着される良導電性金属として、例えば、白金、導電性高分子、カーボン等のヨウ素で腐食されない物質や金を用いることができる。

【0027】

電解質層 22 は、架橋物前駆体を配合した電解液、言い換えれば、ゲル電解質層前駆体を電極間に、注入、配置した後、架橋物前駆体を反応させて架橋して、電解液をゲル化したものである。

【0028】

架橋物前駆体は、酸化還元体を含む電解質液（電解液）に配合した状態において、常温下で反応せず、加温することで反応し、架橋する成分（化合物）である。常温での安定性を付与するために、お互いに反応する架橋剤の一方は電解液から相分離または分散されている。

ゲル化後、架橋剤の一方を電解液から相分離を行う場合、分子構造の相変化にともなう溶解性の変化を用いる。この場合、ゲル化した電解質層 22 が電池使用時に可逆的に相分離すると、電池の性能に影響するおそれがあるが、本発明によれば、相分離により、そのようなおそれは少ない。

また、架橋剤の一方を電解液中に分散させる場合、常温において電解液と反応しない粒子形状の架橋剤を用いてもよい。

電極間に注入した架橋物前駆体を加熱することにより、均一に溶解し、速やかなゲル化が起こる。加温するときの反応温度は、使用する成分の架橋温度によって異なるが、少なくとも常温等の電池を作製する際の雰囲気温度よりも十分に高く、かつ、電池の他の構造物に熱による損傷を与えることがない程度に低い温度であり、例えば、80 前後である。

これにより、電解液は、低粘度で流動性に富む状態を取り扱うことができ、電池 10 を作製する際に、電極間の密閉空間に容易にかつ適正に注入することができる。また、このとき、金属酸化物半導体層 16 のポアに電解液を十分に浸透させることができる。

【0029】

このような架橋物前駆体として、(1) 無機粒子および加熱により無機粒子表面と反応する有機物質からなるもの、または、(2) 加熱により反応する少なくとも 2 種類以上の有機物質からなるものを用いることができる。

【0030】

上記(1)の場合、無機粒子は、特に限定するものではないが、例えばナノサイズのシリカを好適に用いることができる。また、シリカに限らず、チタニア、酸化亜鉛、酸化錫、アルミナ等の無機粒子を用いることもできる。また、これらの無機粒子の表面を、例えばピリジンのような塩基等の、カルボン酸と反応する有機基が覆ったものを用いることもできる。

加熱により無機粒子表面と反応する有機物質は、特に限定するものではないが、好適には、分子量の大きなジカルボン酸 ($\text{HOOC}(\text{CH}_2)_n\text{COOH}$ ($n = 10 \sim 50$))、モノカルボン酸のポリマー、その他のカルボン酸類を用いることができ、例えば、ヘキサデカンジオイックアシッド (DDA: hexadecanedioic acid)、ドデカンジオイックアシッド (DDA: dodecanedioic acid)、ドコサンジオイックアシッド、ドデカンジカルボキシリックアシッド、ウンデカンジカルボキシリックアシッド、ウンデカンジオイックアシッド、セバシックアシッド、アゼライックアシッド、ピメリックアシッド、オキサリックアシッド、ポリ(オリゴ)アクリル酸およびその共重合体、ベンゾフェノンテトラカルボン酸、ジフェニルスルホンテトラカルボン酸、ベンゾフェノントリカルボン酸、ベンゾ

10

20

30

40

50

フェノンジカルボン酸等を例示することができる。

なお、分子量の大きなジカルボン酸は、炭素数が10～20個のものを用いると、相分離の理由により、より好適である。

【0031】

上記(2)の場合、加熱により反応する少なくとも2種類以上の有機物質は、一方の有機物質として、上記(1)の場合で示したカルボン酸類を好適に用いることができる。反応の相手側の有機物質は、特に限定するものではないが、例えば、ポリビニルピリジン、ポリビニルイミダゾール、ピリジン、イミダゾールを分子内に2個以上含む化合物等の、カルボン酸と反応しうる含窒素化合物を好適に用いることができる。

【0032】

電解質層22の電解質である酸化還元体は、特に限定するものではないが、例えばヨウ化物イオンおよびヨウ素の組み合わせからなるものを好適に用いることができる。具体的には、LiI、NaI、CaI₂等の金属ヨウ化物とヨウ素を組み合わせ用いることができる。また、他の組み合わせの例として、臭化物イオン-臭素、タリウムイオン(II)-タリウムイオン(I)、水銀イオン(II)-水銀イオン(I)等を挙げることができる。

【0033】

本発明の色素増感太陽電池は、2種類あるいはそれ以上の反応性物質を電解質液に分散等して電解質液を保管し、電池作製時の電極間への電解質液の注入操作を容易かつ確実に行うことができ、注入後に加熱して反応性物質を反応させ、架橋させることで、短時間で電解質液をゲル化させることができる。

【0034】

また、本発明の色素増感太陽電池は、室温(常温)での反応を抑制した電解質液が金属酸化物半導体層のポアに十分浸透した後、固体化されるため、電解質と金属酸化物半導体層を十分に接触させることができ、光電変換効率を向上させることができる。

なお、本発明の電解質液をゲル化させる技術は、色素増感太陽電池のみでなく、例えば光センサや受光素子等の光電変換素子に広く適用することができる。

【実施例】

【0035】

実施例および比較例を挙げて、本発明をさらに説明する。なお、本発明は、以下に説明する実施例に限定されるものではない。

(実施例1)

SnO₂からなる透明導電膜が真空蒸着された透明基板(日本板ガラス社製、30オーム/)に、ソラロニクス社製Dペースト(商品名Ti-Nanoxide D)を、塗布し、450 で30分ベークすることによりチタニア極(二酸化チタン半導体層)を作製した。これとは別に、白金を含む透明導電膜が被着された透明基板を対極として作製した。2つの電極を用い、50ミクロンのハイミラン(登録商標:三井デュボンケミカル社製樹脂)をスプレーおよび接着剤としてセルを作製した。

一方、表1に示す組成のヨウ素系電解液(電解質液)に表1に示す架橋剤A、架橋剤Bを室温で混合し、低粘度で均一に分散した電解液を作製した。なお、表1において、実施例1の架橋材Aは、シリカ微粒子であり、50(3wt%)とは、架橋材Aとして日本アエロジル社の製品(製品番号50)を電解液に対して3質量%配合したことを示し、架橋材Bが3%とは、架橋材Bを電解液に対して3質量%配合したことを示す。他の例についても同様であり、架橋剤Aの300、OX50、R805の各表示も、それぞれ日本アエロジル社の製品の製品番号を示す。

そして、スプレーの隙間からセルに電解液を流し込んだ後、80 で一分間加熱した。これにより電解液が固体化した色素増感太陽電池を作製することができた。

作製した色素増感太陽電池の太陽電池効率(光電変換効率)を、AM1.5、100mW/cm²の条件で評価した結果を表1に示す。

【0036】

10

20

30

40

50

【表 1】

	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6	実施例7	実施例8
架橋剤A	50(3wt%)	50(6wt%)	300(1wt%)	300(2wt%)	OX50(3wt%)	OX50(6wt%)	OX50(9%)	R805(1wt%)
架橋剤B	DDA(3%)	HDDA(4%)	DDA(3%)	HDDA(4%)	DDA(3%)	HDDA(4%)	HDDA(4%)	DDA(3%)
架橋剤C								
架橋剤Aの混合後の状態	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散
架橋剤Bの混合後の状態	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散
架橋剤Cの混合後の状態								
混合後の状態	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体
80°C1分加熱後の状態	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル
効率(%)	6.0	5.5	5.3	5.8	4.8	5.2	5.3	4.6
室温で粘度が二倍になる日数	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上

使用電解液: Methylpropylimidazolium iodide ヨウ素 300mM, LiI, 500mM, t-butylpyridine 580mM
 架橋剤A: 日本アエロジル社製ナノパーチクル(無機)
 架橋剤B: HDDA:hexadecanedioic acid, DDA:dodecanedioic acid, AA:adipic acid(有機架橋剤)
 架橋剤C: PVPポリビニルピリジン(有機架橋剤)

10

20

30

40

【0037】

(比較例1、比較例3)

架橋剤を含まない電解液、架橋剤Aだけを含む電解液、架橋剤Bのみを含む電解液を用

50

いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。比較例 1 ~ 比較例 3 の色素増感太陽電池は、いずれも、80 で 1 分間加熱した後においても、電解液がゲル化しなかった。

これにより、電解液をゲル化させるには架橋剤 A および B 架橋剤の双方が必須であることがわかり、この結果は本発明の有効性を支持している。

【 0 0 3 8 】

【表 2】

実施例9	実施例10	比較例1	比較例2	比較例3	比較例4
HDDA(3%)	HDDA(3%)	なし	50(3wt%)		50(3wt%)
PVP(3%)	PVP(3%)	なし		DDA(3%)	AA(3%)
		なし	分散		分散
分散	分散	なし		分散	均一
分散	均一				
低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体
ゲル	ゲル	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	沈殿
4.3	4.3	4.0	4.1	4.2	6.0
5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	1分

10

20

30

40

【 0 0 3 9 】

(実施例 2 ~ 実施例 8)

架橋剤 A および架橋剤 B を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 1 に示す。実施例 2 ~ 実施例 8 の色素増感太陽電池は、いずれも、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、いずれもゲル化前よりも優れた太陽電池効率を発揮した。また、加熱前の電解液は、いずれも室温での保存安定性に優れ、5日間保存した状態でも粘度が初期粘度の2倍に達しなかった。これらの結果は、ゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

50

【 0 0 4 0 】

(比較例 4)

架橋剤 B の A A を完全に溶解した後に製品番号 5 0 のパーチクルを分散させた電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。比較例 4 の色素増感太陽電池は、電解液を混合中に沈殿が生じ、ゲルを作製することができなかった。これは架橋剤同士の間が早すぎて、均一なゲルを作製することができなかったためである。

【 0 0 4 1 】

(実施例 9)

表 2 に示す架橋剤 B および架橋剤 C の分散体を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。実施例 9 の色素増感太陽電池は、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、ゲル化前よりも優れた太陽電池効率を発揮した。また、加熱前の電解液は、室温での保存安定性に優れ、5 日間保存した状態でも粘度が初期粘度の 2 倍に達しなかった。この結果はゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

10

【 0 0 4 2 】

(実施例 1 0)

架橋剤 B および架橋剤 C の均一溶解物を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

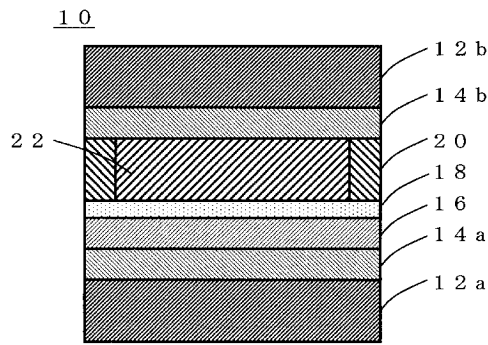
結果を表 2 に示す。実施例 9 の色素増感太陽電池は、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、ゲル化前よりも優れた性能を発揮した。また、加熱前の電解液は、室温での保存安定性に優れ、5 日間保存した状態でも粘度が初期粘度の 2 倍に達しなかった。この結果はゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

20

(比較例 5)

水酸基を有するケイ素樹脂 S H 6 0 1 8 (トーレシリコン社製) をメチルプロピルイミダゾリウムアイオダイドに溶解し、ヨウ素 3 0 0 m M 、 L i I 5 0 0 m M , t - プチルピリジン 5 8 0 m M を加えた。一日室温放置したところ、ゲル化していた。

【図 1】



【手続補正書】

【提出日】平成18年9月13日(2006.9.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【書類名】請求の範囲

【請求項 1】

ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 2】

前記2種類以上の化合物のうちの一つが無機粒子であることを特徴とする請求項1記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 3】削除

【請求項 4】

前記2種類以上の化合物のうちの一つがカルボン酸類であることを特徴とする請求項1記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 5】 請求項1、2、4のいずれか1項に記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする色素増感太陽電池。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0003

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0003】

【特許文献5】特開2003-86258号公報

【特許文献6】特開2003-203520号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0011] しかしながら、上記した従来 of ギル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、混合することでゲル化する2種の原料を別々に保存、管理し、電極間へ注入する際に混合するものであるため、保存管理が煩雑である。

また、上記した従来 of ギル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、程度の差はあるにしても、混合状態において既にゲル化しやすい性質を有するものであるため、例えば混合から電極間への注入までの間の不可避的な段取り時間の間にゲル化がある程度進行することを避けられないものと思われる。そして、これにより、ギル状電解液前駆体を電極間に注入する際の操作が煩雑となり、また、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点が残るものと思われる。

[0012] 本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、電池作製時の取り扱いが容易であるとともに、電池の光電変換効率に優れる色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体および色素増感太陽電池を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0013] 上記目的を達成するために、本発明に係る色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする。

[0014] また、本発明に係る色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体は、前記2種類以上の化合物のうちのひとつが無機粒子であることを特徴とする。

また、本発明に係る色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体は、前記2種類以上の化合物のうちのひとつがカルボン酸類であることを特徴とする。

[0015] また、本発明に係る色素増感太陽電池は、上記の色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする。

【発明の効果】

[0016] 本発明に係る色素増感太陽電池用ギル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解

【手続補正書】

【提出日】平成18年9月13日(2006.9.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【書類名】請求の範囲

【請求項1】

ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする色素増感太陽電池用ギル電解質前駆体。

【請求項2】

前記2種類以上の化合物のうちのひとつが無機粒子であることを特徴とする請求項1記載の色素増感太陽電池用ギル電解質前駆体。

【請求項3】(削除)

【請求項4】

前記2種類以上の化合物のうちのひとつがカルボン酸類であることを特徴とする請求項

1 記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項5】 請求項1、2、4のいずれか1項に記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする色素増感太陽電池。

1 3

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0003

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0003】

【特許文献5】特開2003-86258号公報

【特許文献6】特開2003-203520号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0011] しかしながら、上記した従来のゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、混合することでゲル化する2種の原料を別々に保存、管理し、電極間へ注入する際に混合するものであるため、保存管理が煩雑である。

また、上記した従来のゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、程度の差はあるにしても、混合状態において既にゲル化しやすい性質を有するものであるため、例えば混合から電極間への注入までの間の不可避的な段取り時間の間にゲル化がある程度進行することを避けられないものと思われる。そして、これにより、ゲル状電解液前駆体を電極間に注入する際の操作が煩雑となり、また、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点が残るものと思われる。

[0012] 本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、電池作製時の取り扱いが容易であるとともに、電池の光電変換効率に優れる色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体および色素増感太陽電池を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0013] 上記目的を達成するために、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する2種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする。

[0014] また、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、前記2種類以上の化合物のうちの一つが無機粒子であることを特徴とする。

また、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、前記2種類以上の化合物のうちの一つがカルボン酸類であることを特徴とする。

[0015] また、本発明に係る色素増感太陽電池は、上記の色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする。

【発明の効果】

[0016] 本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解

【手続補正書】

【提出日】平成18年12月17日(2006.12.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する 2 種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 2】

前記 2 種類以上の化合物のうちのひとつが無機粒子であることを特徴とする請求項 1 記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 3】

前記前記 2 種類以上の化合物のうちのひとつがカルボン酸類であることを特徴とする請求項 1 記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体。

【請求項 4】

請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の色素増感太陽電池用ゲル電解質前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする色素増感太陽電池。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池に関し、より詳細には色素増感太陽電池に使用される電解液のゲル化技術に関する。

【背景技術】

【0002】

色素増感太陽電池は、湿式太陽電池あるいはグレッツェル電池等と呼ばれ、シリコン半導体を用いることなくヨウ素溶液に代表される電気化学的なセル構造を持つ点に特徴がある。具体的には、透明な導電性ガラス板に二酸化チタン粉末等を焼付け色素を吸着させた電極（チタニア層）と導電性ガラス板の対極の間に電解液（電解質層）としてヨウ素溶液等を配置した、簡易な構造を有する。

色素増感太陽電池は、材料が安価であり、作製に大掛かりな設備を必要としないことから、低コストの太陽電池として注目されている。

【0003】

このような色素増感太陽電池を実用化するうえで、電解液（以下、電解質層ということがある。）の液漏れや揮発等を原因とする光電変換効率の低下が課題となっている。

【0004】

この課題を改善するために、電解質層の固体化が検討されている。

例えば、電極間にヒドロシリル基を有するポリシロキサン誘導体の前駆体と電解液との混合物を注入、加熱してゲル状電解質層とする方法が提案されている（特許文献1参照。）。

また、上記方法に関連して、電解液にシリカ系粒子を配合することで、電解液のイオン拡散性が高くなり、光電変換効率が向上するとの報告もある（特許文献2参照。）。

【0005】

しかしながら、上記の各方法は、前者（特許文献1）についてはゲル状電解質の初期粘度が高いため、また、後者（特許文献2）については電極間に注入する際に既に実質的にゲル状であるため、それぞれ、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点がある。

【0006】

これに対して、架橋性物質、溶媒および酸化還元系構成物質ならびにこれらの物質を溶解させるための溶媒からなる電解液を一对の電極間に注入して重合させることにより生成

された架橋ゲル状ポリマーを電解質層として用いる方法が提案されている（特許文献3参照。）。

この方法によれば、固体電解質を用いたときに電極と電解質間の界面抵抗が上昇して光電変換効率が低下する不具合を改善することができると思われる。

【0007】

しかしながら、上記の架橋ゲル状ポリマーを電解質層として用いる方法は、電解質として広く用いられるヨウ素がラジカル重合を阻害するため、実際には、電解質を含まない溶媒中でゲルを作製後電解液を入れ替えなければならないというプロセス上の問題があるものと思われる。

【0008】

また、上記の方法（特許文献3）と同様に、電解液を電極間に注入した状態で電解液を実質的にゲル化する方法として、言い換えれば、ゲル状電解質層前駆体を用いる方法として、さらに以下のものが提案されている。

【0009】

まず、網目構造をとりうる、例えば珪素原子に結合された水酸基を有する有機珪素化合物を含有させた原料とヨウ素を含有する電解質からなる原料とを別々に準備し、必要に応じて架橋材を配合して電極間に注入する直前に混合して電解液となし、電解液を電極間に注入した状態で必要に応じて加熱して実質的にゲル化する方法が提案されている（特許文献4参照。）。

この場合、ヨウ素を含有する電解質と混合することにより、脱水縮合反応でシロキサン結合を形成し、電解液を電極間に注入した状態でゲル化させることができると思われる。

【0010】

また、混合することによりゲル化するポリマー等の電解質組成物を電極間に注入する直前にあるいは注入直後に混合する方法も提案されている（特許文献5および特許文献6参照。）。

【特許文献1】特開2002-216861号公報

【特許文献2】特開2004-178885号公報

【特許文献3】特開2001-85075号公報

【特許文献4】特開2003-17147号公報

【特許文献5】特開2003-86258号公報

【特許文献6】特開2003-203520号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0011】

しかしながら、上記した従来ゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、混合することでゲル化する2種の原料を別々に保存、管理し、電極間へ注入する際に混合するものであるため、保存管理が煩雑である。

また、上記した従来ゲル状電解液前駆体を用いる方法は、いずれも、程度の差はあるにしても、混合状態において既にゲル化しやすい性質を有するものであるため、例えば混合から電極間への注入までの間の不可避的な段取り時間の中にゲル化がある程度進行することを避けられないものと思われる。そして、これにより、ゲル状電解液前駆体を電極間に注入する際の操作が煩雑となり、また、チタニア層にゲル電解質をしみこませにくいという問題点が残るものと思われる。

【0012】

本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、電池作製時の取り扱いが容易であるとともに、電池の光電変換効率に優れる色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体および色素増感太陽電池を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0013】

上記目的を達成するために、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する２種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化することを特徴とする。

【0014】

また、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、前記２種類以上の化合物のうちのひとつが無機粒子であることを特徴とする。

また、本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、前記前記２種類以上の化合物のうちのひとつがカルボン酸類であることを特徴とする。

【0015】

また、本発明に係る色素増感太陽電池は、上記の色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備えることを特徴とする。

【発明の効果】

【0016】

本発明に係る色素増感太陽電池用ゲル電解質層前駆体は、ヨウ素レドックス電解質とともに、常温において相分離状態にあり、加熱により反応して架橋する２種類以上の化合物を含み、該反応によりゲル化するものであるため、電解質層前駆体の保存、管理が容易であり、また、低粘度の電解液を一对の電極間に容易に注入させることができ、電池作製時の電解質層前駆体の取り扱いが容易である。

また、電極のポアに電解液を十分に浸透させることができ、上記ゲル電解質層前駆体を用いて調製した電解質層を備える色素増感太陽電池の光電変換効率を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【0017】

【図1】本発明の色素増感太陽電池の概略断面図である。

【符号の説明】

【0018】

- 10 色素増感太陽電池
- 12 a、12 b 透明基板
- 14 a、14 b 透明導電膜
- 16 金属酸化物半導体層
- 18 増感色素層
- 20 セパレータ
- 22 電解質層

【0019】

本発明の実施の形態について、以下に説明する。

【0020】

本発明の色素増感太陽電池（以下、単に電池ということがある。）の構成の一例を図1に示す。

図1は、電池の概略断面図であり、電池10は、対向する一对の透明基板12 a、12 bを有する。透明基板12 aには、透明導電膜14 aが被着され、さらに、金属酸化物半導体層16が被着される。金属酸化物半導体層16には、増感色素層18が担持され、これにより1つの電極を構成する。透明ガラス板12 bには、透明導電膜14 bが被着される。透明導電膜14 bには、さらに、良導電性金属がスパッタ蒸着され（図示せず。）、これにより他の1つの電極（対電極）を構成する。

【0021】

2つの電極の間、より厳密には、金属酸化物半導体層16と透明導電膜12 bとの間にセパレータ20が間挿され、密閉空間が画成される。密閉空間内に電解液がゲル化された電解質層22が配置される。

【0022】

電池10の電解質層22を除く他の構成要素については、それらの種類を特に限定する

ものではなく、通常使用されるもののなかから適宜選定して用いることができる。また、膜厚等も適宜選択することができる。

【0023】

透明基板12a、12bは、例えば、ガラス板であってもよくあるいはプラスチック板であってもよい。

透明導電膜14a、14bは、例えば、ITOであってもよくあるいはSnO₂等であってもよい。

【0024】

金属酸化物半導体層16は、金属として、例えば、チタン、スズ、ジルコニウム、亜鉛、インジウム、タングステン、鉄、ニッケルあるいは銀等を用いることができる。

【0025】

増感色素層18の色素は、例えば、ルテニウム等の遷移金属錯体やフタロシアニン、ポルフィン等の金属あるいは非金属を用いることができる。

【0026】

スパッタ蒸着される良導電性金属として、例えば、白金、導電性高分子、カーボン等のヨウ素で腐食されない物質や金を用いることができる。

【0027】

電解質層22は、架橋物前駆体を配合した電解液、言い換えれば、ゲル電解質層前駆体を電極間に、注入、配置した後、架橋物前駆体を反応させて架橋して、電解液をゲル化したものである。

【0028】

架橋物前駆体は、酸化還元体を含む電解質液（電解液）に配合した状態において、常温下で反応せず、加温することで反応し、架橋する成分（化合物）である。常温での安定性を付与するために、お互いに反応する架橋剤の一方は電解液から相分離または分散されている。

ゲル化後、架橋剤の一方を電解液から相分離を行う場合、分子構造の相変化にともなう溶解性の変化を用いる。この場合、ゲル化した電解質層22が電池使用時に可逆的に相分離すると、電池の性能に影響するおそれがあるが、本発明によれば、相分離により、そのようなおそれは少ない。

また、架橋剤の一方を電解液中に分散させる場合、常温において電解液と反応しない粒子形状の架橋剤を用いてもよい。

電極間に注入した架橋物前駆体を加熱することにより、均一に溶解し、速やかなゲル化が起こる。加温するときの反応温度は、使用する成分の架橋温度によって異なるが、少なくとも常温等の電池を作製する際の雰囲気温度よりも十分に高く、かつ、電池の他の構造物に熱による損傷を与えることがない程度に低い温度であり、例えば、80前後である。

これにより、電解液は、低粘度で流動性に富む状態を取り扱うことができ、電池10を作製する際に、電極間の密閉空間に容易にかつ適正に注入することができる。また、このとき、金属酸化物半導体層16のポアに電解液を十分に浸透させることができる。

【0029】

このような架橋物前駆体として、(1)無機粒子および加熱により無機粒子表面と反応する有機物質からなるもの、または、(2)加熱により反応する少なくとも2種類以上の有機物質からなるものを用いることができる。

【0030】

上記(1)の場合、無機粒子は、特に限定するものではないが、例えばナノサイズのシリカを好適に用いることができる。また、シリカに限らず、チタニア、酸化亜鉛、酸化錫、アルミナ等の無機粒子を用いることもできる。また、これらの無機粒子の表面を、例えばピリジンのような塩基等の、カルボン酸と反応する有機基が覆ったものを用いることもできる。

加熱により無機粒子表面と反応する有機物質は、特に限定するものではないが、好適に

は、分子量の大きなジカルボン酸 ($\text{HOOC}(\text{CH}_2)_n\text{COOH}$ ($n = 10 \sim 50$))、モノカルボン酸のポリマー、その他のカルボン酸類を用いることができ、例えば、ヘキサデカンジオイックアシッド (DDA:hexadecanedioic acid)、ドデカンジオイックアシッド (DDA:dodecanedioic acid)、ドコサンジオイックアシッド、ドデカンジカルボキシリックアシッド、ウンデカンジカルボキシリックアシッド、ウンデカンジオイックアシッド、セバシックアシッド、アゼライックアシッド、ピメリックアシッド、オキサリックアシッド、ポリ(オリゴ)アクリル酸およびその共重合体、ベンゾフェノンテトラカルボン酸、ジフェニルスルホンテトラカルボン酸、ベンゾフェノントリカルボン酸、ベンゾフェノンジカルボン酸等を例示することができる。

なお、分子量の大きなジカルボン酸は、炭素数が10～20個のものを用いると、相分離の理由により、より好適である。

【0031】

上記(2)の場合、加熱により反応する少なくとも2種類以上の有機物質は、一方の有機物質として、上記(1)の場合で示したカルボン酸類を好適に用いることができる。反応の相手側の有機物質は、特に限定するものではないが、例えば、ポリビニルピリジン、ポリビニルイミダゾール、ピリジン、イミダゾールを分子内に2個以上含む化合物等の、カルボン酸と反応しうる含窒素化合物を好適に用いることができる。

【0032】

電解質層22の電解質である酸化還元体は、特に限定するものではないが、例えばヨウ化物イオンおよびヨウ素の組み合わせからなるものを好適に用いることができる。具体的には、LiI、NaI、CaI₂等の金属ヨウ化物とヨウ素を組み合わせ用いることができる。また、他の組み合わせの例として、臭化物イオン-臭素、タリウムイオン(II)-タリウムイオン(I)、水銀イオン(II)-水銀イオン(I)等を挙げることもできる。

【0033】

本発明の色素増感太陽電池は、2種類あるいはそれ以上の反応性物質を電解質液に分散等して電解質液を保管し、電池作製時の電極間への電解質液の注入操作を容易かつ確実に行うことができ、注入後に加熱して反応性物質を反応させ、架橋させることで、短時間で電解質液をゲル化させることができる。

【0034】

また、本発明の色素増感太陽電池は、室温(常温)での反応を抑制した電解質液が金属酸化物半導体層のポアに十分浸透した後、固体化されるため、電解質と金属酸化物半導体層を十分に接触させることができ、光電変換効率を向上させることができる。

なお、本発明の電解質液をゲル化させる技術は、色素増感太陽電池のみでなく、例えば光センサや受光素子等の光電変換素子に広く適用することができる。

【実施例】

【0035】

実施例および比較例を挙げて、本発明をさらに説明する。なお、本発明は、以下に説明する実施例に限定されるものではない。

(実施例1)

SnO₂からなる透明導電膜が真空蒸着された透明基板(日本板ガラス社製、30オーム/)に、ソラロニクス社製Dペースト(商品名Ti-Nanoxide D)を、塗布し、450℃で30分バークすることによりチタニア極(二酸化チタン半導体層)を作製した。これとは別に、白金を含む透明導電膜が被着された透明基板を対極として作製した。2つの電極を用い、50ミクロンのハイミラン(登録商標:三井デュボンケミカル社製樹脂)をスペーサーおよび接着剤としてセルを作製した。

一方、表1に示す組成のヨウ素系電解液(電解質液)に表1に示す架橋剤A、架橋剤Bを室温で混合し、低粘度で均一に分散した電解液を作製した。なお、表1において、実施例1の架橋材Aは、シリカ微粒子であり、50(3wt%)とは、架橋材Aとして日本アエロジル社の製品(製品番号50)を電解液に対して3質量%配合したことを示し、架橋

材 B が 3 % とは、架橋材 B を電解液に対して 3 質量 % 配合したことを示す。他の例についても同様であり、架橋剤 A の 3 0 0、O X 5 0、R 8 0 5 の各表示も、それぞれ日本アエロジル社の製品の製品番号を示す。

そして、スペーサーの隙間からセルに電解液を流し込んだ後、8 0 で一分間加熱した。これにより電解液が固体化した色素増感太陽電池を作製することができた。

作製した色素増感太陽電池の太陽電池効率（光電変換効率）を、A M 1 . 5、100mW/ c m 2 の条件で評価した結果を表 1 に示す。

【 0 0 3 6 】

【表 1】

	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6	実施例7	実施例8
架橋剤A	50(3wt%)	50(6wt%)	300(1wt%)	300(2wt%)	OX50(3wt%)	OX50(6wt%)	OX50(9%)	R805(1wt%)
架橋剤B	DDA(3%)	HDDA(4%)	DDA(3%)	HDDA(4%)	DDA(3%)	HDDA(4%)	HDDA(4%)	DDA(3%)
架橋剤C								
架橋剤Aの混合後の状態	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散
架橋剤Bの混合後の状態	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散	分散
架橋剤Cの混合後の状態								
混合後の状態	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体
80°C1分加熱後の状態	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル	ゲル
効率(%)	6.0	5.5	5.3	5.8	4.8	5.2	5.3	4.6
室温で粘度が二倍になる日数	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上

使用電解液: Methylpropylimidazolium iodide ヨウ素 300mM, LiI, 500mM, t-butylpyridine 580mM
 架橋剤A: 日本アエロジル社製ナノパーチクル(無機)
 架橋剤B: HDDA:hexadecanedioic acid, DDA:dodecanedioic acid, AA:adipic acid(有機架橋剤)
 架橋剤C: PVPポリビニルピリジン(有機架橋剤)

【0037】

(比較例1、比較例3)

架橋剤を含まない電解液、架橋剤Aだけを含む電解液、架橋剤Bのみを含む電解液を用

いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。比較例 1 ~ 比較例 3 の色素増感太陽電池は、いずれも、80 で 1 分間加熱した後においても、電解液がゲル化しなかった。

これにより、電解液をゲル化させるには架橋剤 A および B 架橋剤の双方が必須であることがわかり、この結果は本発明の有効性を支持している。

【 0 0 3 8 】

【表 2】

実施例9	実施例10	比較例1	比較例2	比較例3	比較例4
HDDA(3%)	HDDA(3%)	なし	50(3wt%)		50(3wt%)
PVP(3%)	PVP(3%)	なし		DDA(3%)	AA(3%)
		なし	分散		分散
分散	分散	なし		分散	均一
分散	均一				
低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体
ゲル	ゲル	低粘度液体	低粘度液体	低粘度液体	沈殿
4.3	4.3	4.0	4.1	4.2	6.0
5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	5日以上	1分

【 0 0 3 9 】

(実施例 2 ~ 実施例 8)

架橋剤 A および架橋剤 B を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 1 に示す。実施例 2 ~ 実施例 8 の色素増感太陽電池は、いずれも、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、いずれもゲル化前よりも優れた太陽電池効率を発揮した。また、加熱前の電解液は、いずれも室温での保存安定性に優れ、5日間保存した状態でも粘度が初期粘度の 2 倍に達しなかった。これらの結果は、ゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

【 0 0 4 0 】

(比較例 4)

架橋剤 B の A A を完全に溶解した後に製品番号 5 0 のパーチクルを分散させた電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。比較例 4 の色素増感太陽電池は、電解液を混合中に沈殿が生じ、ゲルを作製することができなかった。これは架橋剤同士の反応が早すぎて、均一なゲルを作製することができなかったためである。

【 0 0 4 1 】

(実施例 9)

表 2 に示す架橋剤 B および架橋剤 C の分散体を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。実施例 9 の色素増感太陽電池は、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、ゲル化前よりも優れた太陽電池効率を発揮した。また、加熱前の電解液は、室温での保存安定性に優れ、5 日間保存した状態でも粘度が初期粘度の 2 倍に達しなかった。この結果はゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

【 0 0 4 2 】

(実施例 1 0)

架橋剤 B および架橋剤 C の均一溶解物を含む電解液を用いて、実施例 1 と同様にセルを作製した。

結果を表 2 に示す。実施例 9 の色素増感太陽電池は、電解液がゲル化した。また、数値は示さないが、ゲル化前よりも優れた性能を発揮した。また、加熱前の電解液は、室温での保存安定性に優れ、5 日間保存した状態でも粘度が初期粘度の 2 倍に達しなかった。この結果はゲル固体化、ゲル電解液前駆体の室温保存安定性、太陽電池特性を実証しており、本発明の有効性を支持している。

(比較例 5)

水酸基を有するケイ素樹脂 S H 6 0 1 8 (トーレシリコン社製) をメチルプロピルイミダゾリウムアイオダイドに溶解し、ヨウ素 3 0 0 m M、L i I 5 0 0 m M、t - プチルピリジン 5 8 0 m M を加えた。一日室温放置したところ、ゲル化していた。

【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/JP2005/012540
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER H01M14/00 (2006.01), H01L31/04 (2006.01)		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) H01M14/00 (2006.01), H01L31/04 (2006.01)		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2003-187637 A (Daiso Co., Ltd.), 04 July, 2003 (04.07.03), Claims 1 to 9; Par. No. [0034]; examples & WO 03/28144 A1 & US 2004/241551 A1	1, 3 2
X A	JP 2002-289267 A (Toshiba Corp.), 04 October, 2002 (04.10.02), Claims 1 to 7; examples (Family: none)	1, 3 2
X A	JP 2002-289268 A (Toshiba Corp.), 04 October, 2002 (04.10.02), Claims 1 to 5; examples (Family: none)	1, 3 2
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents:		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
Date of the actual completion of the international search 04 October, 2005 (04.10.05)	Date of mailing of the international search report 18 October, 2005 (18.10.05)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No.	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/012540

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-31415 A (Showa Denko Kabushiki Kaisha), 02 February, 1999 (02.02.99), Claims 1 to 9; examples (Family: none)	1-3
A	JP 11-31414 A (Showa Denko Kabushiki Kaisha), 02 February, 1999 (02.02.99), Claims 1 to 15; examples (Family: none)	1-3

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2005/012540									
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ H01M14/00 (2006.01), H01L31/04 (2006.01)											
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ H01M14/00 (2006.01), H01L31/04 (2006.01)											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2005年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2005年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2005年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2005年	日本国実用新案登録公報	1996-2005年	日本国登録実用新案公報	1994-2005年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2005年										
日本国実用新案登録公報	1996-2005年										
日本国登録実用新案公報	1994-2005年										
国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
C. 関連すると認められる文献											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号									
X A	JP 2003-187637 A (ダイソー株式会社) 2003.07.04, 請求項 1-9, 段落 0034, 実施例など & WO 03/28144 A1 & US 2004/241551 A1	1, 3 2									
X A	JP 2002-289267 A (株式会社東芝) 2002.10.04, 請求項 1-7, 実施例など (ファミリーなし)	1, 3 2									
X A	JP 2002-289268 A (株式会社東芝) 2002.10.04, 請求項 1-5, 実施例など (ファミリーなし)	1, 3 2									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。		<input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。									
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 04.10.2005		国際調査報告の発送日 18.10.2005									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 植前 充 司 電話番号 03-3581-1101 内線 3477									

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2005/012540

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 11-31415 A (昭和電工株式会社) 1999.02.02, 請求項 1-9, 実施例など (ファミリーなし)	1-3
A	JP 11-31414 A (昭和電工株式会社) 1999.02.02, 請求項 1-15, 実施 例など (ファミリーなし)	1-3

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW

(注)この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。